

漁業地区と周辺域の土地利用に関する研究 - 大阪湾沿岸域 その3 -

日大生産工(院) 井田太三 日大生産工 宮崎 隆昌
日本文理大 菅 雅幸

1. はじめに

1.1 研究の背景と目的

その2に引き続き、その3では大都市における漁業地区に着目する。都市の漁業は、産業構造の変化に伴う都市の拡大により、次第に都市に飲み込まれ、一部の漁業集落は消滅にまで追い込まれた。結果、臨海部には住宅地に囲まれた漁業地区が点在している。しかし現在では漁業というものが見直され、都市と沿岸域をつなぐ要素の一つとして捉えられ、漁業も食糧供給の役割だけでなく、社会的機能やサービス機能、防災拠点機能などの多様化が求められている。このような背景より、漁港・漁業地区は都市に何らかの影響を与えていると考えられてきた。本研究は沿岸域の空間構造を考えていく際、漁港・漁業地区に着目し、さらに漁業地区内の漁業者居住地区を分析することで、漁港・漁業地区が周辺土地利用に与える影響を把握することを目的としている。

1.2 本研究の位置付け

本稿は、漁港・漁業地区を大都市沿岸域の重要な環境形成要素として位置付けた上で、臨海部における漁業地区が漁港周辺域土地利用に及ぼす影響に着目したものである。

2. 研究方法

2.1 研究対象領域と特に着目する地域

本稿では、東京湾、大阪湾、伊勢湾の中でも最も歴史の古い大阪湾沿岸域を対象域とする。大阪湾沿岸域は比較的内陸部と臨海部の土地利用上の乖離が少なく、12の漁港が立地することから、漁港・漁業地区周辺域土地利用の特異性を把握するのに適当であると思われる。今回は各漁港周辺域2km、各漁業地区、各漁業地区周辺域2kmと臨海部全域との比較のために臨水界距離2kmを対象とした。(Fig.1)

漁港は「水産業の発達を図り、これにより国民生活の安全と国民経済の発展とに寄与するために、漁港を整備し、及びその維持管理を適正にする」ことを目的に制定された漁港法に従い、地方公共団体が管理者となり、漁港及び漁港区域、又漁港施設の保全・利用・運営・管理を遂行する」と定義される。

漁業地区は全国の沿海市町村(漁業法第86条第1項の規定により農林大臣が指定した市町村を含む。)を、漁業の地域性にに基づき、漁業センサスをはじめ各種水産統計調査の結果を統一的に表象する最小範囲とする。

2.2 使用データ

細密数値情報 10m メッシュ土地利用(近畿圏)1985年、1991年、1996年を使用。分類は国土地理院が定義する17分類のうち、水域・データなしを除く15分類を使用する。

2.3 分析方法

海岸線から奥行方向2000mの土地利用状況を把握するために、GISを用いて算出した。

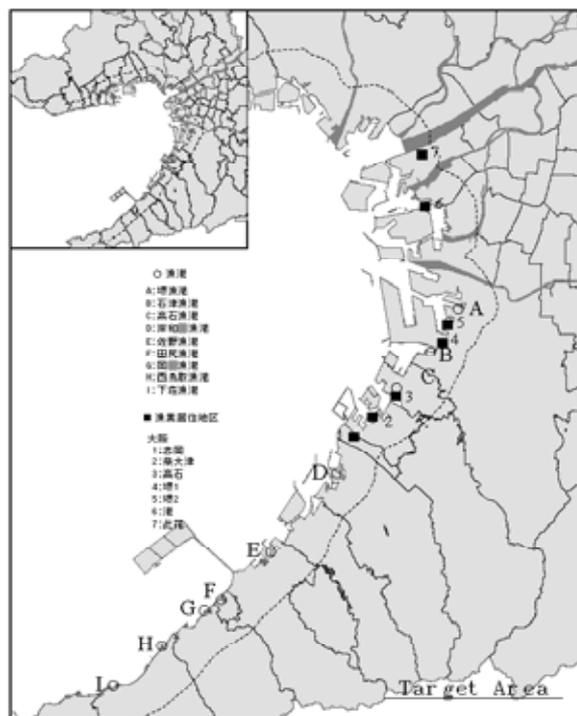


Fig.1 研究対象領域

3. 大阪湾全域の土地利用

3.1 大阪湾沿岸域における土地利用構成比

大阪湾沿岸域(2km)における3カ年の土地利用の構成比を把握する。1985年においては0-600mで工業用地が占める割合が高く、600mを境に一般低層住宅地が工業用地を上回り、1500mからは山林・荒地等の割合が高い。又、1991年、1996年を見ても、全体の傾向としてはあまり変わりは見られなかった。

3.2 大阪湾沿岸域における土地利用時系列変化

ここでは大阪湾沿岸域における土地利用構成比(1985年、1991年、1996年)の3カ年より全体の变化を把握する。1985-1991は、0-300mにおいて造成中地が増加し、0-500mにおいて工業用地が減少、500-2000mにおいて商業用地への増加が見られた。1991-1996では0-600mで造成中地の大幅な減少、その他の公共公益施設用地等の増加が見られた。又、全体としては商業用地、道路用地、その他の公共公益施設用地等の変化率が高く、造成中地、一般低層住宅地、農地等に減少の傾向が見られた。

4. 漁港周辺域における土地利用

4.1 各漁港周辺域における土地利用変化

各漁港周辺域における土地利用(1985年、1991年、1996年)から変化を見た。(グラフは1985-1991のもの掲載)

堺漁港

堺漁港は1985-1991では全体として工業用地、一般低層住宅地が減少し、商業用地が増加した。さらに500-2000mでは中高層住宅地の増加が見られた。1991-1996にかけては、全体的に大きな変化は見られないが、空地に若干の減少が見られた。(Fig.2)

石津漁港

石津漁港は全体では商業用地が最も増加し、続いて中高層住宅地が増加した。道路用地においては0-1000mで増加し1000-2000mでは減少の傾向が見られた。1991-1996では0-1000mでその他の公共施設用地等、道路用地が高く、商業用地の減少が見られた。(Fig.2)

高石漁港

1985-1991において1000-2000mでは農地等の減少が見られ、全体的には一般低層住宅地の減少、商業用地、中高層住宅地、その他の公共施設用地等に増加が見られた。1991-1996では0-500mにおいて公園・緑地等の減少が著しく、全体としては田、空地が減少、その他の公共施設用地等、中高層住宅地が増加した。

岸和田漁港

1985-1991では0-1000mにおいて道路用地は減少、その他の公共施設用地等が増加を示し、1000-2000mにおいては道路用地が増加し、その他の公共施設用地等が減少した。全体の傾向としては商業用地が増加、工業用地は減少していた。1991-1996は道路用地が高く、全体としては造成中地、道路用地、商業用地、住宅用地等が増加の傾向を示した。

佐野漁港

佐野漁港は1985-1991において造成中地の大きな増加に続き、道路用地、商業用地の順に増加している。減少したのは農地等と公園・緑地等だった。1991-1996は造成中地に大きな減少が見られ、空地、商業用地、道路用地に増加が見られた。(Fig.2)

田尻漁港

田尻漁港は1985-1991の0-100mで空地、その他の公共施設用地等が増加し、100-2000mで造成中地が平均して増加した。1991-1996では関西空港の建設に伴う市街地整備により100-2000mにおいて造成中地が大幅に減少し、空地、商業用地、中高層住宅地、一般低層住宅地が増加した。

岡田漁港

岡田漁港1985-1991では0-100m、1200-1300mで密集低層住宅地が増加し、一般低層住宅地も全体的に増加する傾向が見られた。そのほか、造成中地の増加が大きく、商業用地、公園・緑地等、その他の公共施設用地等にも増加が見られた。1991-1996にかけては全体的に造成中地の減少が見られ、空地、商業用地、その他の公共施設用地等が増加が見られた。

西鳥取漁港

1985-1991においてはあまり大きな変化は見られなかったが、全体としては一般低層住宅地が最も高く、続いて商業用地であった。減少が見られたのは農地等、公園・緑地等であった。1991-1996では、割合は異なるが、全体としては同じような傾向が見られた。

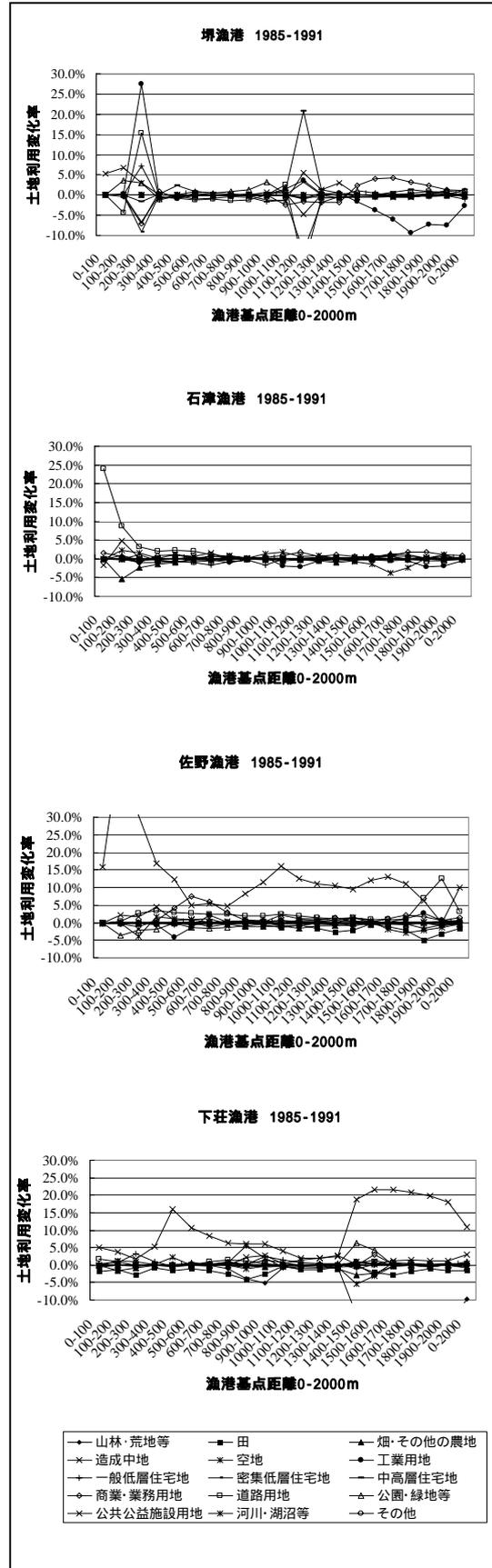


Fig.2 各漁港周辺域における土地利用変化

下荘漁港

下荘漁港は 1985-1991 では農地等の大幅な減少、造成中地に大幅な増加が見られた。農地等、公園・緑地等以外は増加または一定であったが、密集低層住宅地に関しては、一つも存在しなかった。続いて 1991-1996 に関しては 300-1400m においてその他の公共施設用地等に減少が見られ、一般低層住宅地、道路用地、造成中地に大きな増加が見られた。(Fig.2)

5. 漁業地区・漁業地区周辺域の土地利用

5.1 各漁業地区における土地利用占有率変化

ここでは各漁業地区内における漁業者居住地区内の 1985 年から 1996 年にかけての土地利用占有率の変化を把握する。漁業者居住者地区は組合に登録してある漁業関係者が居住している地区であり、本稿では、忠岡、泉大津、高石、堺 1、堺 2、港区、此花区の 7 つの地区を取り上げた。忠岡では道路用地と空地の割合が高く、道路用地は増加傾向にあり、空地は減少している。(Fig.3) 泉大津は、一般低層住宅地の割合が高いが、減少の傾向にあり、そのほかに空地が増加、工業用地が減少となっている。又、中高層住宅地が増加を示した。(Fig.3) 高石は一般低層住宅地が割合を大きく占め、変化は無く、そのほか大きな変化は見られない。(Fig.3) 堺 1 では工業用地、一般低層住宅地、商業用地の割合が高く、一般低層住宅地は減少、工業用地、商業用地は増加の傾向が見られた。堺 2 は一般低層住宅地が割合を占め、続いて道路用地、商業用地の順で割合が高く、又、中高層住宅地は増加を示した。港区では道路用地の割合が高く、中高層住宅地は割合も高い上に、増加も見られた。此花区においては一般低層住宅地、道路用地が高く一般低層住宅地は減少していた。そのほかに中高層住宅地が 1991-1996 において増加していた。

5.2 漁業地区周辺域における土地利用変化

ここでは漁業地区内における漁業居住者地区周辺域(0-2000m)での土地利用変化率について把握する。(グラフは 1985-1991 のものを掲載)

忠岡

忠岡の 1985-1991 においては、全体として商業用地への変化が高く、空地、その他の公共施設用地等、工業用地の減少が見られた。特に 300-1000m において空地の減少が著しく、そのほか住宅用地等は増加の傾向にあった。(Fig.4) 1991-1996 では 0-1000m において空地、工業用地、住宅用地等が減少し、商業用地、道路用地が増加にした。又、1000-2000m では造成中地が増加し工業用地が減少し、商業用地は一定に増加していた。

泉大津

泉大津は 1985-1996 にかけては全体として商業用地に大きな増加が見られ、造成中地に減少が見られた。(Fig.4) 1991-1996 では空地、造成中地、工業用地に減少が見られ、中高層住宅地、商業用地、その他の公共施設用地等に増加が見られた。特に 0-300m において中高層住宅地は高い値をとった。

高石

高石においては全体としてあまり大きな変化は見られなかったが、商業用地、中高層住宅地の増加が見られた。(Fig.5) 1991-1996 にかけても大きな変化は見られなかったが、その他の公共施設用地等が、商業用地、中高層住宅地の変化率を上回った。

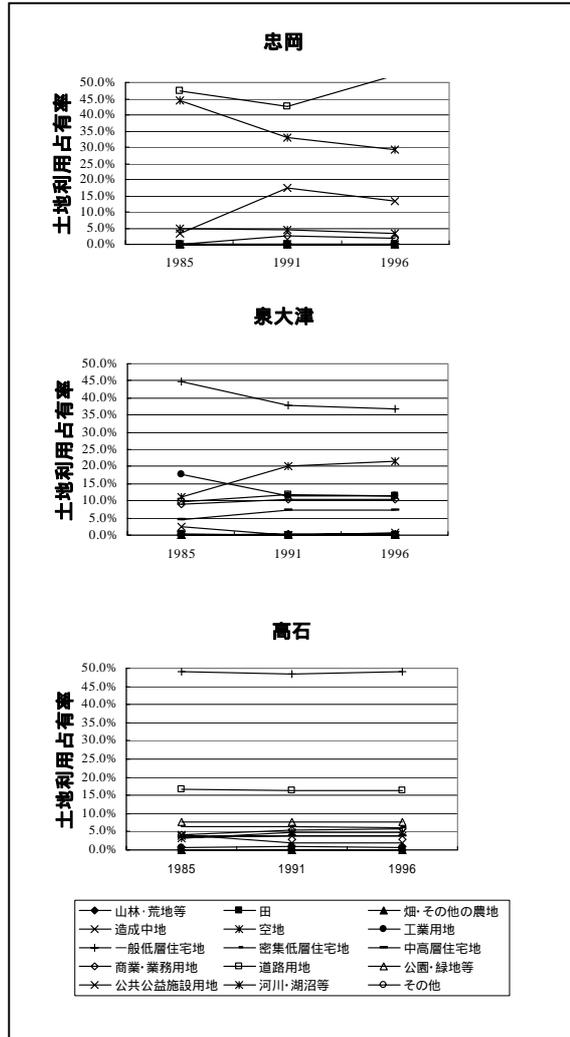


Fig.3 各漁業居住区内の土地利用変化

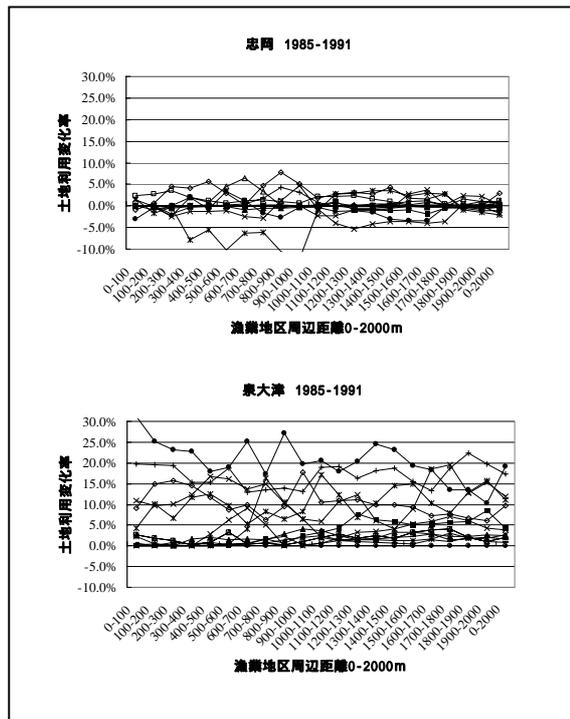


Fig.4 漁業者居住地区周辺における土地利用変化

堺 1

堺 1 は中高層住宅地が増加を示した。1985-1991 においては商業用地、中高層住宅地が増加し(Fig.5)、1991-1996 にかけては工業用地、中高層住宅地の順に高い値をとった。

堺 2

堺 2 では 1985-1991 の 0-700m においては、公園・緑地等の増加が見られ、全体的には中高層住宅地が平均して増加しており、工業用地、一般低層住宅地が減少していた。(Fig.5) 1991-1996 では、あまり大きな変化は見られなかった。

港区

港区では商業用地が 0-1700m において増加が見られた。1100-2000m においては造成中地の増加が見られ、工業用地とその他の公共施設用地等は全体的に減少を示した。(Fig.5) 1991-1996 を全体的に見ると造成中地、工業用地の減少が見られ、商業用地の増加が目立った。

此花区

1985-1991 の工業用地を見ると 0-1300m までは減少し、その後増加していた。また全体的に住宅用地等が増加傾向にあり、商業用地、公園緑地等も増加していた。(Fig.5) 1991-1996 では、造成中地、道路用地、商業用地が増加し、工業用地が減少した。又、一般低層住宅地、密集低層住宅地は減少したが、中高層住宅地は増加していた。

6. 考察

、大阪湾全域においては、臨海部から内陸にかけて卓越した用途が海岸から順次に、工業用地、一般低層住宅地、山林・荒地等の順に占有度が高くなる傾向にあり、1985 年、1991 年、1996 年ともにその傾向は変わらなかった。1985-1991 においては臨海部で工業用地、造成中地が増加し、内陸では商業用地が増加した。1991-1996 にかけては造成中地が減少し、その他の公共施設用地等が増加した。

、漁港周辺域においては、全体として中高層住宅地などの住宅用地等が増加する傾向が見られた。1985-1991 においては造成中地の大きな増加が見られた。1991-1996 にかけては造成中地の大きな減少が見られ、そのほかの用途の増加が目立った。

、漁業居住者地区内においては、全体的に工業用地、一般低層住宅地、商業用地の割合が高く、中高層住宅地の増加が目立った。又、一般低層住宅地の減少が見られた。

、漁業者居住地区周辺域においては、商業用地、中高層住宅地の増加が著しく、工業用地、空地などは減少の傾向が見られた。

まとめとして、漁港、漁業者居住地区内、周辺域共に商業用地、中高層住宅地が増加していることから、臨海部の市街地化・都市化の動向が明らかになった。

注) 本稿では、グラフをすべて載せる事ができなかったため、1985 年を中心に、変化が顕著に表れたグラフを掲載した。

参考文献

菅雅幸、宮崎隆昌、宋正敏：大都市圏に近接した漁業地区の特性、日本建築学会計画系論文報告集、385 号
 菅雅幸、宮崎隆昌、中沢公伯：大都市圏における漁港地区の立地上的変遷過程と周辺域土地利用に関する研究、日本沿岸学会論文集、第 16 号
 日高健：都市と漁業・沿岸域利用と交流、成山堂、2002

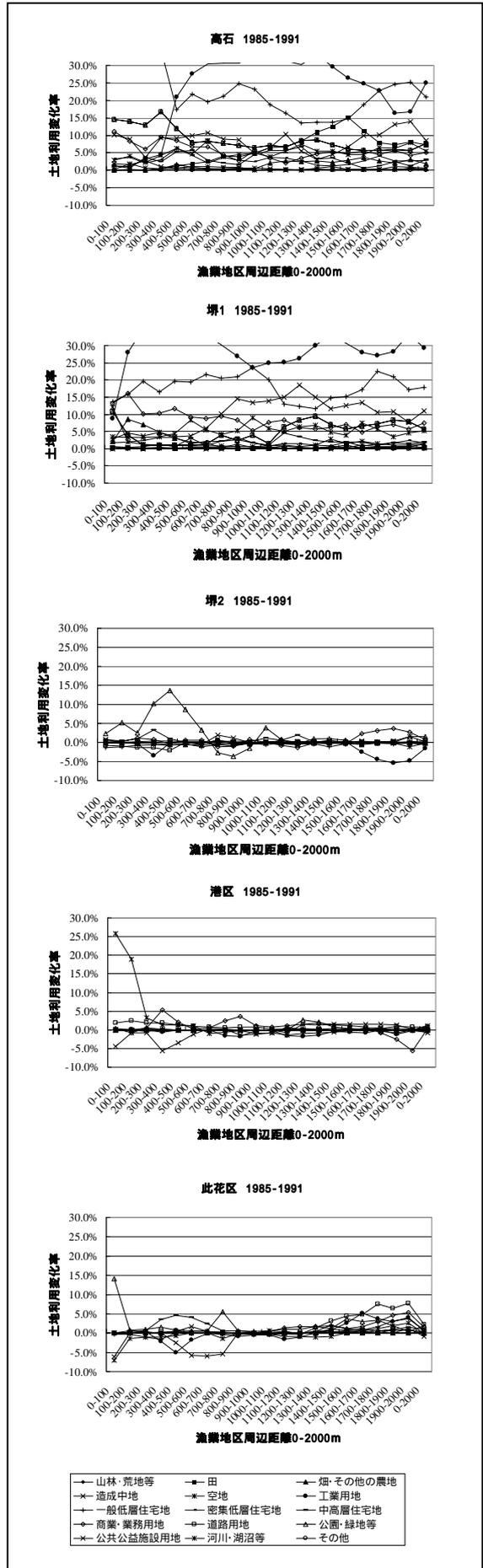


Fig.5 漁業居住地区周辺域における土地利用変化率